

# 野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA向け)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

## 交付運用報告書

第17期(決算日2024年3月5日)

作成対象期間(2023年3月7日～2024年3月5日)

第17期末(2024年3月5日)	
基準価額	10,088円
純資産総額	1百万円
第17期	
騰落率	△7.8%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年3月7日～2024年3月5日)



期首：10,948円

期末：10,088円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△7.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

<株式部分はプラスに寄与、債券部分、為替部分はマイナスに影響>

(株式／＋) 売り建てていたスペイン株はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更したオランダ株、概ね買い建てていた米国株、概ね売り建てていた英国株がプラスに寄与しました。

(債券／－) 売り建てていたカナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。

(為替／－) 買い建てていたユーロ、豪ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ・ドル（期末は買い建て）、スイス・フラン、ニュージーランド・ドルがマイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年3月7日～2024年3月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 103	% 0.987	(a) 信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 91）	（0.878）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	（ 6）	（0.055）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	（ 6）	（0.055）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	－	－	(b) 信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	15	0.148	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 15）	（0.148）	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 0）	（0.002）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	119	1.140	
期中の平均基準価額は、10,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

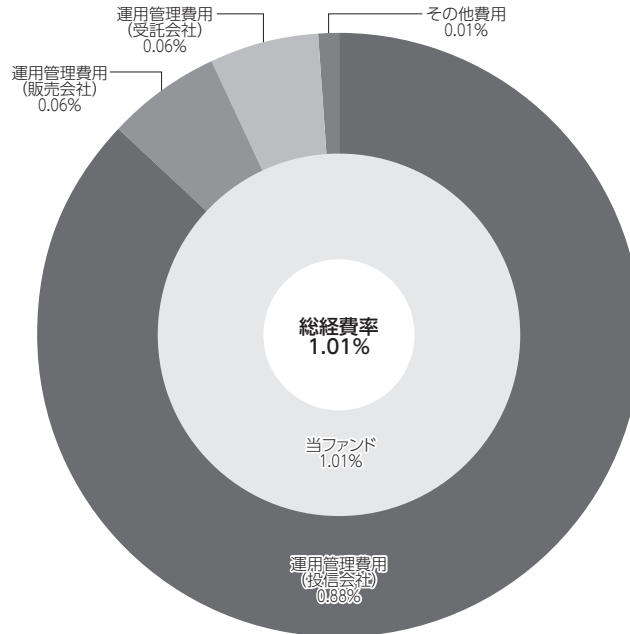
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年3月5日～2024年3月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年3月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークは、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日	2021年3月5日 決算日	2022年3月7日 決算日	2023年3月6日 決算日	2024年3月5日 決算日
基準価額 (円)	12,189	11,816	11,976	11,617	10,948	10,088
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 3.0	1.4	△ 2.9	△ 5.7	△ 7.8
ベンチマーク騰落率 (%)	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.1	0.1
純資産総額 (百万円)	299	297	274	257	31	1

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

**投資環境**

（2023年3月7日～2024年3月5日）

**・市場概況**

株式市場では、2023年3月、英国株はスイスの大手金融グループの経営不安が強まったことなどをうけて金融システム不安が高まったことを背景に下落しました。4月、日本株は日銀の植田総裁の就任会見を受け、性急な金融政策の引き締め懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。5月、香港株はマカオで新型コロナウイルスの感染者が増加傾向にあることや米中対立の激化などを背景に下落しました。6月、日本株は日銀が金融緩和策の維持を決定したことや、円安進行や国内景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。7月、米国株は6月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことをうけて、インフレ抑制のための利上げ継続への警戒感が和らいだことなどを背景に上昇しました。8月、香港株は中国の不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことなどを背景に下落しました。9月、香港株は米国の金融引き締め長期化や中国景気の先行き不透明感などを背景に下落しました。10月、欧州株は9月の独PMI（購買担当者景気指数）改定値が好調、不調の境目である50を下回ったことで景気低迷の長期化が懸念されたことや、中東情勢悪化懸念を背景に下落しました。11月、欧州株は英国の中央銀行が政策金利を据え置いたことや、11月の独ZEW景気期待指数が前月から改善し市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。12月、豪州株は7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で市場予想を下回ったことなどをうけ、RBA（豪州準備銀行）の利上げ局面が終了したとの見方が高まったことなどを背景に上昇しました。2024年1月、日本株は日銀の金融政策正常化観測の後退が好感されたことや、NISA（少額投資非課税制度）による個人投資家の買付が観測されたことなどを背景に上昇しました。2月、香港株は中国の株式市場への支援策が好感されたことや観光客数の回復が報じられたことを背景に上昇しました。

債券市場では、2023年3月、豪州債はRBA理事会において利上げ停止を検討すると示唆されたことを背景に上昇しました。4月、カナダ債は3月の製造業PMIが前月より低下したことを背景に上昇しました。5月、豪州債はRBAが0.25%の予想外の利上げを行なったことや、4月の豪総合PMIが高水準であったことなどを背景に下落しました。6月、豪州債は5月の雇用統計や小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。7月、日本債は日銀が金融政策決定会合においてYCC（イールドカーブコントロール）を修正するのではないかと観測が高まったことなどを背景に下落しました。8月、日本債は日銀による長短金利操作の柔軟化から利回り上昇圧力がかったことや、国債の入札が不調であったことなどを背景に下落しました。9月、豪州債は8月の雇用統計が良好な結果であったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）において年内の追加利上げが示唆されたことをうけ米国債が売られたことに連られ下落しました。10月、豪州債は7－9月期のCPI上昇率が市場予想を上回ったことをうけて年内の追加利上げ観測が再燃したことや、9月の小売売上高（速報値）が市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。11月、豪州債はRBAが政策金利の引き上げを決定したものの今後の追加利上げに関しては慎重な姿勢をみせたことや、10月の小売売上高が市場予想を下回ったことを背景に上昇しました。12月、英国債は7－9月期の実質GDP確報値が市場予想を下回ったことなどをうけ、景気後退懸念が台頭したことなどを背景に上昇しました。2024年1月、英国債は2023年12月のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。2月、米国債は1月の雇用統計が市場予想を上回ったことや、1月のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。

為替市場では、2023年3月、米ドルは米地銀の相次ぐ破綻を受けて金融システム不安が高まったことなどを背景に対円で下落しました。4月、ユーロはECB（欧州中央銀行）の利上げ長期化観測が高まったことや、2月のユーロ圏鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。5月、米ドルは債務上限問題をめぐる過度な警戒が和らいだことや、1－3月期の米実質GDPの改訂値が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。6月、英ポンドはBOE（英中央銀行）が政策金利を市場予想であった0.25%を上回る0.5%の引き上げを決定したことを背景に対円で上昇しました。7月、スイス・フランは中央銀行の理事会において5会合連続で政策金利の0.25%引き上げを決定したことをうけて、日本との金融政策の違いがさらに意識されたことを背景に対円で上昇しました。8月、米ドルはFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。9月、カナダ・ドルは原油価格が上昇したことや、8月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。10月、ユーロは10月の独ZEW景気期待指数が市場予想を上回り、前月からも大きくマイナス幅を縮めたことにより景気先行きに対する警戒感が和らいだことなどを背景に対円で上昇しました。11月、米ドルは10月の雇用統計において非農業部門雇用者数の伸び率が市場予想を下回ったことや、インフレ率の低下などに伴ない日米の金利差が縮小したことなどを背景に対円で下落しました。12月、米ドルはFOMCにおいて政策金利見通しが大幅に引き下げられたことや、追加利上げ見通しが撤回されたことなどを背景に対円で下落しました。2024年1月、米ドルはFRBによる早期利下げ期待の後退などにより日米金利差の拡大期待が高まったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、ユーロは1月のECB理事会の議事要旨において利下げの討議に関しては時期尚早と示唆されたことなどをうけ、早期利下げ観測が後退したことなどを背景に対円で上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2023年3月7日～2024年3月5日）

### 【野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）】

主要投資対象である【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は98.8%としました。

### 【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

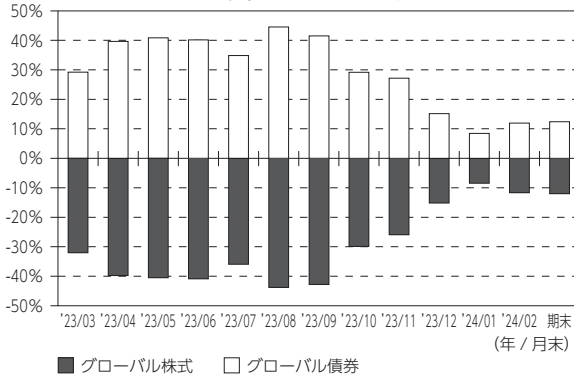
#### ・期中の主な動き

**【株式】** オランダ株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、香港株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

**【債券】** ドイツ債はマネーサプライの伸び率の相対的な低下から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、豪州債は住宅価格の相対的な上昇から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

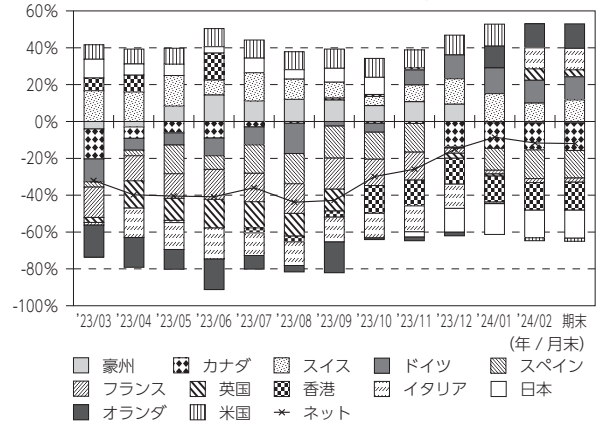
**【為替】** カナダ・ドルは政府支出の相対的な減少から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英ポンドは相対的なインフレ率の低下から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



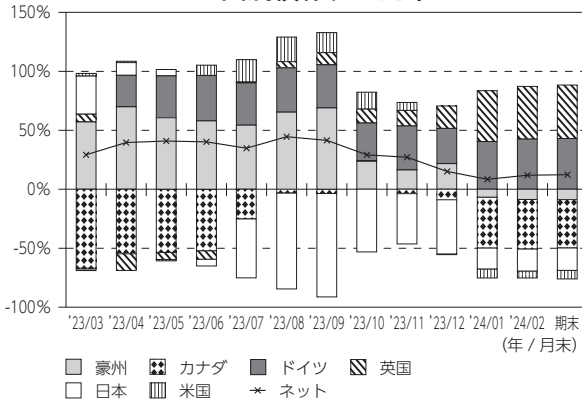
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



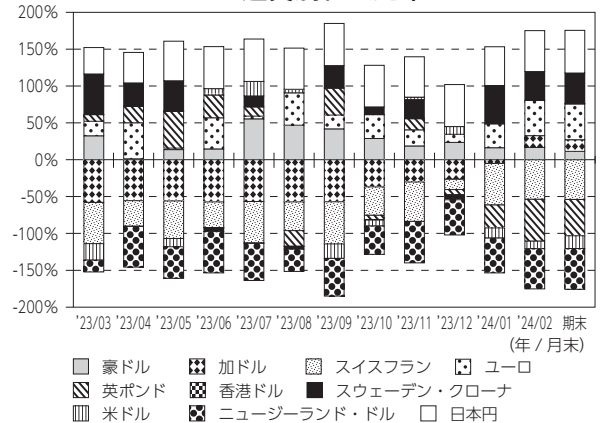
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年3月7日～2024年3月5日）

## \*ベンチマーク対比では7.82ポイントのマイナス

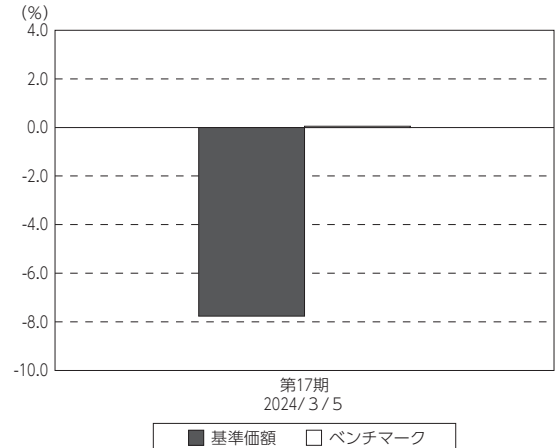
基準価額の騰落率は-7.76%となり、ベンチマークの+0.06%を7.82ポイント下回りました。

## 【主な差異要因】

株式部分はプラスに寄与しましたが、債券部分、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てていたスペイン株はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更したオランダ株、概ね買い建てていた米国株、概ね売り建てていた英国株がプラスに寄与しました。債券部分では、売り建てていたカナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。為替部分では、買い建てていたユーロ、豪ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ・ドル（期末は買い建て）、スイス・フラン、ニュージーランド・ドルがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

## 分配金

（2023年3月7日～2024年3月5日）

- 今期は期末の基準価額が10,098円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第17期	
	2023年3月7日～2024年3月5日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.099%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	10	
翌期繰越分配対象額	2,113	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売出し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、システムاتيカ・インベストメンツ社の開発した運用モデルです。

### <当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CHF	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)						
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限でするので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあり得ます。

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株指指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

## [野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）]

主要な投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

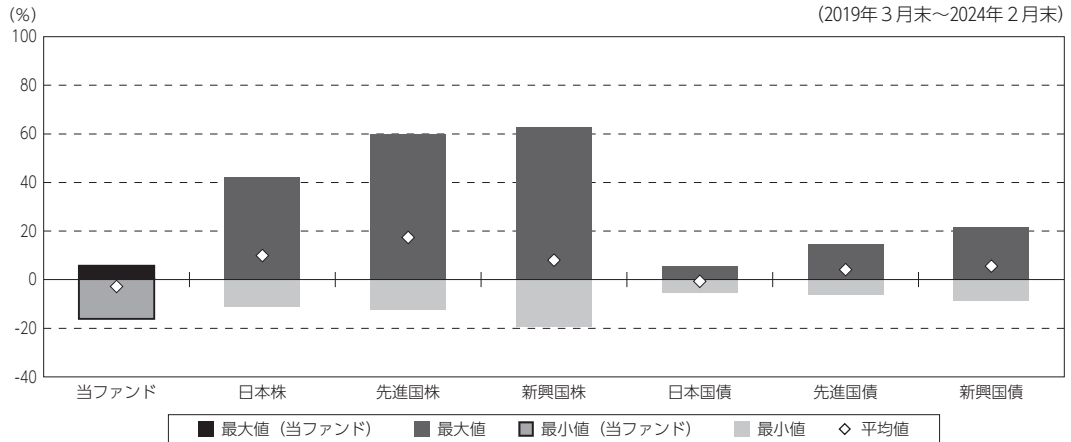
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2007年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用にあたっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。	
主要投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配することを基本とします。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 16.1	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 2.8	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

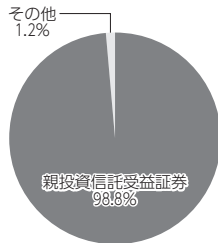
## 組入資産の内容

(2024年3月5日現在)

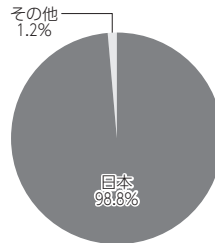
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	98.8 %
組入銘柄数	1銘柄

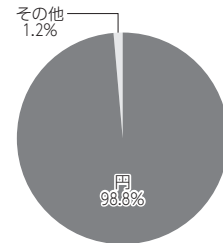
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第17期末
	2024年3月5日
純資産総額	1,008,820円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり基準価額	10,088円

(注) 期中における追加設定元本額は1,459,361円、同解約元本額は29,482,684円です。

## 組入上位ファンドの概要

## グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2023年3月7日～2024年3月5日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月7日～2024年3月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	21 (21)	0.151 (0.151)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合計	21	0.153

期中の平均基準価額は、13,693円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

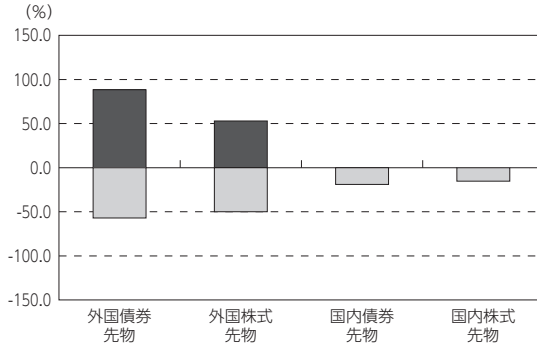
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

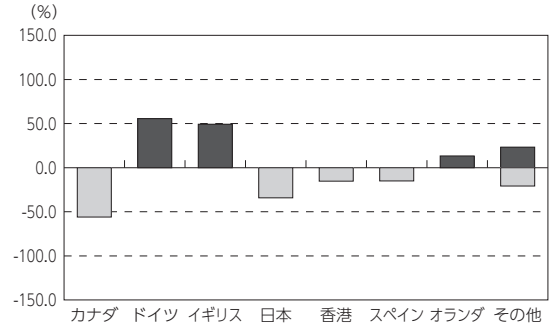
(2024年3月5日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	GILTS 2406	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	45.4%
2	BUNDS 2406	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	43.0
3	CANADA 2406	債券先物(売建)	カナダドル	カナダ	41.0
4	2403限月 先物長期国債	債券先物(買建)	円	日本	19.0
5	TOPIX 2406	株式先物(売建)	円	日本	15.2
6	HANGSENG2403	株式先物(売建)	香港ドル	香港	15.2
7	IBEX 2403	株式先物(売建)	ユーロ	スペイン	15.0
8	CAN602403	株式先物(売建)	カナダドル	カナダ	14.9
9	AEX2403	株式先物(買建)	ユーロ	オランダ	13.3
10	DAX302403	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	12.5
	組入銘柄数		18銘柄		

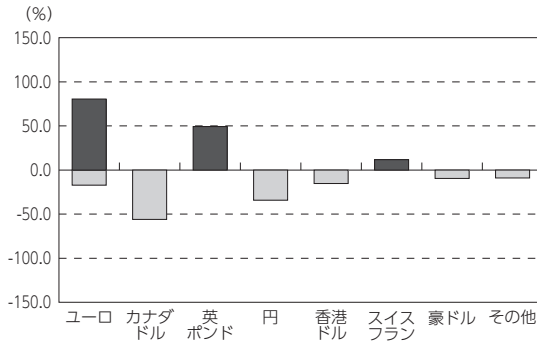
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。  
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）